

経済政策への緊急意見表明

米国の金融不安に端を発した世界的な景気後退は、これまでに経験したことの無い速度と規模をもって我が国実体経済に広く深く打撃を与え、今も進行を止めていない。輸出の減少から始まり、生産の縮小、失業の増大、消費や設備投資の落ち込みへと連なる負の連鎖は、中部地域の経済に最も端的に現れており、事態は急迫している。

今まさに我が国の危機管理能力が問われている。国、地方自治体は、すでに講じている施策のみならず、今後とりうる限りの施策と能力を総動員するとともに、民間部門と互いに連携協調して力を結集しない限り、この危機的状況は克服できないであろう。とりわけ、国家レベルの危機管理の中核たる立法府と行政府は機能を十全に発揮し、この歴史的危機に立ち向かうことが強く期待される。

本会は、このような認識の下に、モノづくりの現場の声を緊急的に意見表明することとした。

平成 21 年 2 月

社団法人中部経済連合会
会 長 川 口 文 夫

記

要請 1 予算の早期成立と政策の速やかな実施

経済情勢は時々刻々と悪化している。

事態の打開のためには、もはや一刻の猶予もないことを念頭に置けば、必要とされるのは景気対策を満点にまで高めるために時間を費やすことではなく、事態の進展速度に合わせて迅速に施策を意思決定し実行に移すことであることが理解されよう。

今こそ立法府は国民の負託にこたえて力量と真価を発揮すべき時である。

すでに国会に提出されている新年度の予算案をはじめとする景気対策に関連する法案が**早期に成立し実行に移されるべく、建設的で速やかな審議**が行われるよう立法府に対し強く期待する。

要請 2 雇用問題等の社会不安の解消

景気後退の深刻な弊害が雇用不安の増大という形で現れている。

マクロ経済政策の主要な目標の一つである失業率は急速に上昇しており、社会不安増大の原因となっている。

まず不安の増大を食い止めることが先決である。

国や自治体は、雇用の維持・拡大や新規雇用の創出に努力している**企業の取り組みを後押しする諸施策**や、雇用保険の充実等の**セーフティーネットの再整備に係る施策**を強力に推進すべきである。また、労働需給のミスマッチを解消すれば失業者が職を得る余地があることに鑑み、慢性的な人手不足にある業種について、**公的部門は民間部門と連携しながら職業訓練機会の拡充**を速やかに図るべきである。

要請3 急激な円高への対応

急激で異常な水準の円高が輸出型産業の経営基盤を破壊している。

これまで日本経済を牽引してきた自動車、一般機械、電気機械などの輸出型産業は、外需の収縮によって輸出額を急激に減少させている。円高はこれにさらに追い討ちをかけ、企業収益の悪化や生産抑制、さらには工場閉鎖や雇用削減など経営基盤を崩壊させつつある。

為替相場の安定化策がとられるべきである。

政府と日銀は協調して、急激かつ過度な円高の進行を食い止めるべく、平成16年1－3月期を最後に停止している**為替相場への介入を含めた大胆な対ドル、対ユーロの円高対策**を講じるべきである。

要請4 中小・零細企業の資金繰り支援

モノづくりを支えてきた技能の喪失が、中小・零細企業で起きている。

規模の大小や種類を問わずどのような産業にあっても、生産活動の最前線に立つのは、実のところ要素技術を熟練の技能として身につけた人々であり、その多くは産業連関の重要な地位を占める中小・零細企業で働いている。今般の景気後退に伴う信用収縮によって**中小・零細企業は資金繰りに苦しんでおり、廃業や倒産によって技能者が離散すれば、景気が立ち直ったのち、モノづくりの能力を復元できなくなる**であろう。

一時の不況によってモノづくりの基礎が永久に失われるべきではない。

中小・零細企業を支援するため、**資金繰りについてより一層の政策の充実**が図られるべきである。

要請5 シナリオ性のある追加的施策の準備

日本経済は回復の方向感を失っている。

日本経済を病に譬えれば、治療には原因の遮断、急性症状の抑制、健康回復に向けた治療方針の確立が必要である。治療方針、すなわち明るい将来へとつながる回復の針路が示されない中では、企業は自信を持った設備投資をできるはずもなく、また、消費者も将来の不安に備えて消費を差し控えることとなる。

経済回復シナリオが不可欠である。

政府は、**目標ビジョンを掲げ、そこへ向かう回復シナリオを描き、必要となる新産業の育成などを内容とする戦略性のある財政出動施策を追加的に準備**すべきである。施策は、財政赤字を長期的に増大させないようにするため、**我が国経済社会の将来の発展のために不可欠と考えられる行政支出の前倒し執行の性質をもつ以下の政策を中心に構築されるべき**である。

- (1) 地球環境の改善や資源・エネルギー安全保障に係る政策
- (2) 少子・高齢化問題に資する諸制度の充実や公共施設整備に係る政策
- (3) 国民生活の安心・安全の向上に資する防災や国土保全に係る政策
- (4) 人流・物流の活性化に資する道路・港湾・空港等、真に必要な社会資本整備に係る政策

以上